かきつばた

NO. ２００８
１９.１０・２０
発行：日本共産党知立市議団
連絡先：牛田町牛田境２６－５
お問い合わせは各議員まで



保育行政の充実を

愛知保育キャラバンが知立へ
保育士・母親など市と懇談

待機児童解消や保育士確保の取組み、小規模保育事業への補助など意見交換

10月15日に午後2時、愛知保育キャラバンが知立市を訪問・子ども課長らと懇談。市内からは小規模保育事業所2園の園長、保育士、保護者も参加しました。席上、今年10月からスタートした幼児教育・保育の無償化の現状や待機児童の解消、保育士不足問題、学童保育の現状、保育行政のあり方と今後について懇談。その後、市長、市議会へ陳情書を提出しました。当日は日本共産党知立市議団の牛野北斗議員も同席しました。



知立市子ども課(写真奥)と懇談する、愛知保育キャラバン参加者(写真手前)=知立市役所にて

愛知保育キャラバンは、愛知保育団体連絡協議会、愛知学童保育連絡協議会が主体となり保育行政の充実を求めることを目的に知立市と毎年懇談。以下その内容です。

◆待機児童数と解消に向けた具体的取組は

知立市の今年10月1日現在の待機児童は0歳児が18人、1歳児が31人、2歳児が8人、3歳児9人の合計66人です。キャラバンからは「年度初めより21人増えている。今後の見通しや解消策は」と質問が出され、市は「毎年待機児は増えている。①2020年度より段階的に逢妻保育園を3歳未満児のみの保育園（定員39人）とする。②20年度に上重原保育園の3歳未満児の定員を26人増やす。④22年度までに民間保育園の開設予定。0歳児から5歳児で定員は130から150人」と対応策を答えました。

◆公立保育園の民営化や統廃合等の考えは

公共施設の運営について官民連携が議論されるなか、保育園の民営化はコスト削減による保育の質の低下が懸念されています。知立市の現状と方針はの問に、市は「統廃合・民間委託・民営化・、認定こども園への移行は今のところない」と回答しました。

◆企業主導型保育事業所への関わり方は

今月からスタートした幼児教育・保育の無償化では認可保育園以外にも株式会社が設置する企業主導型保育事業所も対象です。しかし、内閣府の認証（県が窓口）で、市が直接、指導監督することはできません。現在、市内に3か所あるが市の関わり方はとの問に、市は「県が訪問するときに同行する。市の研修会等に参加してもらっている」と説明しました。

保育士配置基準や民間への補助金改善を提案

知立市は1歳児保育の保育士配置基準を子ども4人に保育士1人と、国の基準（6対1）よりも多く定め、認可園へ補助をしています。懇談では市内小規模保育事業所から「4対1で保育しているが補助がない。ぜひ補助を」また、「公立園でのオムツの園処分を検討中。実施の際には民間に処分費補助を」と要望がありました。

えっ？ 市長、市政会と一緒に研修 二元代表制をどう考えるか

知立市議会には基本条例があり、議会の基本理念を次のように述べています。「日本国憲法は、市政の運営について、それぞれ直接選挙で選ばれた市議会議員からなる**市議会と市長とによる二元代表制**を採っており、・・・独立対等な立場で、互にけん制し緊張関係を保ち、議論を尽くす」・・・と。

さて、去る10月８日、知立市議会の市政会が会派でJRゲートタワー内の（株）ソフトバンクを訪問。知立市の業務改善と働き方改革やRPAやプログラミング教育について勉強したそうです。

その際、林市長も一緒に参加、びっくりです。「**お誘いいただき…**」と自身のツイッターで報告しています。勉強テーマはともかく、市長と議会の「二元代表制」の精神から、**誘い誘われて一緒に**出掛け、研修することはどういうことでしょうか。議会と市長との相互の緊張感を著しく脅かすものでは。知立市議会では、議会改革の途上、これでよいのでしょうか。

